

かなざわ 市議会だより

kanazawa city council

No.309

令和7年(2025年)
8月1日発行



金沢百万石まつりの様子

発行／金沢市議会

編集／議会広報委員会

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL (076) 220-2392 FAX (076) 260-7190

〈ホームページ〉

[金沢市議会](#) [検索](#)

または、こちらをご覧ください。⇒



目次

- ・ 6月定例会議会の概要等 …………… P.2
- ・ 本会議の発言から…………… P.3～P.12
- ・ 常任委員会の活動状況…………… P.13
- ・ 審議結果、議員別賛否一覧……… P.14～P.15
- ・ 議会日誌、9月定例会議会の日程 ……… P.16

令和7年度 金沢市議会 6月定例会議の概要

令和7年度金沢市議会6月定例会議が6月10日から24日までの15日間、開催されました。

◇6月10日 議案上程・提案理由説明

在職20年の議員1名（森一敏議員）の表彰が行われた後、喜多浩一議長の辞職に伴い、議長選挙が行われ、新たに前誠一議員が議長に選出されました。次に村山市長から、能登半島地震関連や地域の活性化に資する経費総額15億2,461万9,000円の補正予算や市営陸上競技場の改修工事に係る請負契約についての議案等が提案され、提案理由の説明が行われました。

◇6月18日～20日 議案上程・質疑・一般質問

18日には、市長から物価高騰対策等の追加議案が提案されました。また、18日から20日までの3日間にわたる本会議では、19人の議員が質疑や一般質問を行いました。

◇6月23日 委員会審査

23日には、5つの常任委員会が開催され、議案等の審査が行われました。

◇6月24日 討論・採決

討論・採決が行われ、この日追加提案された人事案件を含め、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決、同意または諮問のとおり答申されました。議員提出の議会議案11件は、7件が可決、4件が否決され、陳情4件は、いずれも不採択となりました。

◎議長選挙の結果

前 誠一 議員 34票 森尾嘉昭 議員 3票



議長就任あいさつ

金沢市は、先人が築き上げた歴史と文化、伝統が脈々と受け継がれており、これにさらなる磨きをかけ、もう一步の高みを目指していきたい。今後は執行部と議論を交わしながら、市民福祉向上に邁進していく。
(第97代議長 前 誠一)

市長の施政方針（要旨）

◇地域経済対策と市民生活の支援

中小企業等の資金繰り支援のため、中小企業振興特別資金の米国関税措置対策分の創設や、借入れに係る信用保証料を助成する。また、国からの交付金を活用し、生活保護世帯等を対象に、夏期の光熱費の一部を助成するほか、福祉施設に対して光熱費と食料料費の一部を支援し、経済的負担の軽減と安定したサービスの提供を図る。

◇観光に係る取組

金沢駅構内のデジタルサイネージでマナー啓発動画を放映するなど、観光客のマナー向上に努めるほか、新たな観光振興推進計画の策定に向け、官民連携による検討会議を開催する。また、令和9年度に予定している金沢21世紀美術館の大規模修繕に伴う長期休館について、まちなかのにぎわいを継続させるための具体的な方策を検討し、早期の準備に取りかかる。

◇子育て環境の充実

森本地区の新たな保育所及び保育所内に設ける新たな子育て拠点について、来年4月の開設に向け、工事を本格化する。また、押野小学校区の新たな児童クラブを支援するほか、西部地区において体調不良児を医療機関で預かる病児保育を実施する。

◇都市づくり

金沢駅から片町に至る都心軸の都市再生緊急整備地域について、夏頃の指定に向け、地域住民の理解を深めながら、開発の促進に向けた施策等について検討する。また、日本銀行金沢支店跡地の建物前面スペースにベンチを設置し憩いの空間を形成するほか、イベントなどに活用し、まちなかのにぎわい創出につなげる。

◇公共施設の再整備

旧菓子文化会館と隣接する泉鏡花記念館の一体的な再整備及び旧新竪町小学校の跡地整備について検討懇話会を開催し、基本構想の年度内の策定を目指す。また、金沢健康プラザ大手町について、現地での建て替えに向けた基本設計に着手する。

◇能登半島地震への対応・支援

液状化被害が生じた粟崎地区で、地籍再調査に係る地元説明会の開催やものづくり会館内へ相談窓口を開設するなど、被災者に寄り添いながら、本格的な復旧を加速する。また、金沢文化スポーツコミッションの誘致によるモルック競技などを楽しむ震災復興スポーツイベントを11月に七尾市で開催し、能登と金沢の子どもたちの交流を図り、能登の復興を支える。



本会議の 発言から

6月18日(水)、19日(木)、20日(金)にかけて、19人の議員が質疑や一般質問を行いました。

6月18日(水)

- ・横越 徹 議員 (自民党) P. 3
- ・森 一敏 議員 (みらい金沢) P. 4
- ・玉野 道 議員 (創生かなざわ) P. 4
- ・稲端 明浩 議員 (公明党) P. 5
- ・広田 美代 議員 (日本共産党) P. 5

6月19日(木)

- ・上田 雅大 議員 (自民党) P. 6
- ・川島 美和 議員 (みらい金沢) P. 6
- ・高務 淳弘 議員 (創生かなざわ) P. 7
- ・坂 秀明 議員 (公明党) P. 7
- ・山下 明希 議員 (日本共産党) P. 8
- ・坂本 順子 議員 (みらい金沢) P. 8
- ・大西 克利 議員 (創生かなざわ) P. 9

6月20日(金)

- ・高 誠 議員 (自民党) P. 9
- ・黒口啓一郎 議員 (みらい金沢) P.10
- ・熊野 盛夫 議員 (創生かなざわ) P.10
- ・森尾 嘉昭 議員 (日本共産党) P.11
- ・下沢 広伸 議員 (一新会) P.11
- ・新谷 博範 議員 (みらい金沢) P.12
- ・坂本 泰広 議員 (自民党) P.12

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。



自由民主党金沢市議員会
横越 徹 議員



片町プレーゴについて

問 片町プレーゴ敷地の新たな所有者に対し、地元協議会とともにどのようなことを要望してきたのか。

答 新所有者である株式会社フジタの東京本社を訪問し、まちの連続性に配慮した商業機能や前面アーケードの整備など、地元協議会が描いてきた将来像を考慮するよう要望するとともに、計画づくりの段階から継続的に協議してほしい旨、依頼してきた。執行役員からは、具体的な開発内容はこれから本格的な検討を進めていくが、できるだけ将来像の要素を取り入れることで、片町地区のまちづくりに協力したい旨の回答を得た。(山田副市長)

地域防災計画の第2次改定について

問 5月に県が発表した地震被害想定調査結果に基づく地域防災計画の第2次改定を行うと聞いているが、地域防災計画の見直しに向けた市長の思いとスケジュールについて聞く。

答 来月にも、専門家や地域の代表者等で構成する震災対策アドバイザー会議を設置し、県の地震被害想定調査結果を踏まえ、避難所の在り方や孤立集落対策、備蓄品目の見直しなどについて検討することとしている。今年度内に、第2次地域防災計画の概要を取りまとめ、来年5月の防災会議で改定したいと考えている。より実効性の高いものに改定し、災害に強いまちづくりを進めていきたい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 補正予算と市政への課題について
- 2 市有施設の再整備と利活用について
- 3 能登半島地震からの復旧・復興について



みらい金沢
森 一敏 議員



旧森紙店の保存活用と犀南地区の活性化について

問 野町広小路エリアでは歴史的・文化的に価値ある本物に触れることができる。旧森紙店が結節点となれば、犀南地区への誘客と地域コミュニティの活性化にも資する歴史と文化の回廊となるが、本市としてどのような課題意識と体制で臨んでいくのか。

答 旧森紙店周辺には重要伝統的建造物群保存地区をはじめ、歴史的文化資源が数多く集積している。地域コミュニティの活性化に資する交流機能や歴史的文化資源などの情報発信機能を備えることで、誘客と回遊性向上に資する文化観光の発信拠点としての活用を検討したい。(市長)

市民のつづやきから みなし仮設住宅等で生活する被災者を息長く支えたい

問 金沢で被災者を支えたいとの思いが、「あつまらんけ〜のと」の支援活動を生み出し、地域コミュニティでも、地域版あつまらんけNOTOが実施されてきた。これらの支援活動の経過と今後及びその意義をどう評価しているのか。

答 こうした取組は大きな役割を果たしており、関係者には心より感謝と敬意を表したい。今後も継続して開催していくと聞いており、引き続き、関連団体と連携を取りながら、能登被災者支援に尽力したい。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 補正予算案について
- 2 公共事業における労務費の価格転嫁について
- 3 石川県地震被害想定に係る本市地域防災計画の見直しについて
- 4 差別解消のための人権・同和施策について
- 5 旧森紙店の保存活用と犀南地区の活性化について
- 6 市民のつづやきから「みなし仮設住宅等で生活する被災者を息長く支えたい」



創生かなざわ
玉野 道 議員



市立病院再整備基本計画に関して

問 歯科口腔外科新設の意義と役割及び病診連携、医科歯科連携と歯科訪問診療の体制整備構築並びに現病院での設置の前倒しについて聞く。

答 本市の南部・南部近郊地区の口腔に関する二次救急医療機関としての役割を担うとともに、若手歯科医師や口腔外科医の育成機関としての役割も果たしていきたい。また、病診連携・医科歯科連携の体制強化による患者中心の包括的な歯科医療が提供できると考えている。現病院においても、栄養サポートチームへの参加や患者に対する口腔ケアの助言などについて、金沢大学の口腔外科医の協力を得て、患者の早期回復につなげていきたい。(病院事業管理者)

「空家対策特別措置法」に関して

問 法改正により加わった「空家等活用促進区域制度」や「空家等管理活用支援法人」の指定について聞く。

答 管理が不十分な空き家等のうち、長期にわたり改善されないものについては、特定空き家専門部会において協議し、「特定空家等」の認定を判断し、所有者等への指導や勧告等の措置を講じる体制を整えている。また、「空家等管理活用支援法人」については、空き家等の活用を拡大するため、民間法人が直接、所有者からの相談に応じ、活用策を提案するもので、現在、希望する法人を募集しており、審査の上、7月中旬に指定し、8月から業務を開始する予定である。(都市整備局長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 市立病院再整備基本計画に関して
- 2 「空家対策特別措置法」、「マンション管理適正化法」、「所有者不明土地・建物管理制度」に関して



公明党金沢市議員会
稲端 明浩 議員



個別避難計画の実効性を高める取組について

問 個別避難計画の作成率を追うよりも、まずは安否確認を含めた町会ごとの避難計画作成及び計画が担う避難範囲を決め、少なくとも毎年1回の協議の場をつくることを促すことのほうが、より重要だと思うが、市長の考えを聞く。

答 個別避難計画をより実効性の高いものとしていくためには、地域における支援体制を構築することが不可欠であり、要支援者の避難支援等関係者、町会連合会、自主防災組織、民生・児童委員等との連携が重要である。各地域では自主防災組織が、地域の特性に即した地区防災計画を作成し、被災状況の把握や安否確認、地域全体での避難行動など、災害発生時に地域住民が取るべき行動をあらかじめ取り決めており、今後、個別避難計画と地区防災計画を連携させた実践的な防災訓練の実施について働きかけていく。(市長)

バス運転手不足の解消について

問 バス運転手不足について、両備グループでは1年間で募集説明会を873回開催しており、福井県では県職員が兼業でバスの運転手を務めている。これらのバス運転手不足解消の取組に対し、どのように考えているか。

答 両備グループや福井県の取組は、全国的なバス運転手不足の中で既成概念にとらわれない意欲的な取組だと思う。本市の交通事業者においても、大型バス運転体験会、会社見学会の開催、転職支援金や免許取得補助制度の創設、さらに金沢ふらっとバス専属の運転手の採用など新しい取組を進めている。本市としても今年度から、バス事業者の就職フェア出展に対する助成制度を創設するなど、支援を行っている。引き続き、交通事業者と連携しながらそれぞれの役割に応じた取組を推進していく。(市長)

- 【質問事項】(一問一答方式)
- 1 個別避難計画の作成について
 - 2 公共交通の利用増進について



日本共産党金沢市議員団
広田 美代 議員



被災者の医療費窓口負担・介護利用料の免除延長を求める

問 被災者の医療費窓口負担・介護利用料の免除について6月末以降も延長を求める。アンケートでは、この支援がなくなれば「影響が出る」とした人が8割を超え、「受診を我慢する」という回答もある。国が9月末まで延長するとしながら財源をなくすのはおかしいため、県が主体的に国と調整を図るよう求めるべきではないか。

答 本市は国の財政支援の対象外であり、能登の市町でも延長の動きがないため、免除の延長は考えていない。これまでも県を通じて国に財源確保を要望してきている。(市長)

国保資格確認書の一斉交付を

問 7月末で多くの国保加入者の保険証が失効するが、本市では保険にひもづけ済みの4万8,000人、68%の人に保険証の代わりとなる資格確認書は交付されない。マイナ保険証の利用率は27.3%と低く、失効で受診が遅れた事例もある。厚生労働大臣は「最終的には自治体の判断」としており、渋谷区や世田谷区のように、全員への資格確認書の交付を求めるが、どうか。

答 法律上、資格確認書はマイナ保険証で確認ができない人に交付するもので、全員への交付は考えていない。制度の周知や市独自のコールセンター設置などで丁寧に対応していく。(市長)

- 【質問事項】(一問一答方式)
- 1 市民の暮らしと地域経済をどう守るか
 - 2 被災者支援の継続について
 - 3 保険証の廃止に関する混乱と対応について
 - 4 金沢方式の見直しについて
 - 5 公募委員のあり方について



自由民主党金沢市議員会
上田 雅大 議員



額公民館について

問 額公民館の建て替えについて、当初予算に実施設計の費用が計上されているが、どのようなスケジュールで、どのように整備されるのか。

答 併設する額市民センターとの複合施設として、令和10年度前半の竣工を目指し整備する。今回の整備では、駐車場を確保するため、現在地に隣接する額中学校のテニスコート3面のうち1面を活用する。
(市長)

食文化の継承と振興について

問 10月を金沢食文化月間として、金沢の食文化の魅力を官民一体でプロモーションしているが、具体的にどのように広報し、関連団体や既存のイベント等と連携して取り組んでいくのか。

答 イベント等をホームページやSNSを通して発信していくほか、食文化月間をPRするキャッチフレーズをつくり、そのタペストリーをもてなしドームに掲げて機運の醸成を図る。また、食文化推進委員会の所属団体等に対し、市の補助制度を活用したイベントの開催を呼びかけるほか、大学等と共同で食の歴史や奥深さを再認識できる体験講座を実施するなど、関係団体と連携して金沢の食文化の魅力を発信していきたい。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 額公民館について
- 2 パーク・アンド・ライドについて
- 3 個別避難計画について
- 4 企業主導型保育所について
- 5 地震被害想定の見直しについて
- 6 食文化の継承と振興について
- 7 住宅の防火対策について
- 8 消防団活動について



みらい金沢
川島 美和 議員



本市の婚活支援について

問 若者に出会いの機会を提供する初の大規模マッチングイベント「恋フェス2025 in kanazawa」が開催されたが、実施状況と課題を聞く。

答 アンケートでは、「とても満足」「やや満足」と回答した割合が76%であった一方、「参加者全員と話したかった」「もっとゆっくり話す時間が欲しかった」などの意見もあった。今後も若者の意見を反映し、より効果の高い手法を検討しながら、出会いの機会を創出していく。
(こども未来局長)

ペットとの避難について

問 過去の震災や能登半島地震でも、ペットと一緒に避難所に入ることを諦め、ペットと車中避難を続ける飼い主も多く、エコノミー症候群や、時期によっては熱中症のおそれも考えられるが、車中避難の危険性と安全性の確保について聞く。

答 やむを得ずペットとともに車中避難を選択した人が一定数いたことは承知している。被災者とともにペットを受け入れた額谷ふれあい体育館での経験を含め、今年度、災害時ペット対策事例集を作成する。車中避難の危険性、ペットの同行避難、同伴避難について周知するとともに、環境整備を含め、具体的な方法の検討を進めていく。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 自分らしい未来を生きるために
- 2 女性の健康づくりについて
- 3 多様性を認め合う社会へ
- 4 災害時、家族の一員であるペットを守るために



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



外国人と地域における懸念事項について

問 外国人による集合住宅購入と地域コミュニティの変化について、近年、首都圏を中心に外国人資本による集合住宅の大量購入が社会問題となっている。本市でも、外国人を含む世帯登録数の伸びは顕著だが、地域に与える影響をどう認識し、今後、町会や住民との調和を守る観点から、具体的なガイドラインや対策の準備、条例策定の必要性についてどう考えているのか。

答 外国人の転入、定住が増えているが、地域コミュニティへの影響、共存、調和の在り方などについて、今後、町会連合会と協力しながら、実態の把握を進めるなど、どのような対応が必要となるか、研究していく。（市長）

外国人課題に対する前向きな対策について

問 外国人住民が、地域社会の一員として参画できるようにするためには、住民同士の信頼関係の構築や言語、文化の壁を越える工夫が課題である。地域社会との調和を念頭に置いた町会との連携強化について、外国人住民防災リーダー育成事業費に触れながら今後の方針を聞く。

答 本市ではこれまでも多文化共生の促進に努めてきた。加えて、能登半島地震を教訓に、外国人住民に対して、防災に関する知識を身につけてもらい、地域における自助、共助の促進が重要との思いから、本年度、外国人住民防災リーダーの育成事業を立ち上げ、市民防災訓練への参加等を通じ、外国人住民の防災対応力強化を図っていく。引き続き、日本人と外国人が共に安心して暮らせる地域づくりを進めていきたい。（市長）

【質問事項】（一問一答方式）

- 1 市立病院関連
- 2 まちづくり関連
- 3 外国人について
- 4 町会について



公明党金沢市議員会
坂 秀明 議員



災害時の復旧復興の要である建設業への支援

問 災害対応など高い技術力を持つ建設業者を、公共工事や災害復旧工事の発注先として、今後どのように評価・選定し、受注機会の拡大や技術継承のための支援を図るのか。

答 優れた技術力を有し、地域貢献に実績を有している事業者を総合的に評価し、受注しやすい環境を整えているところである。災害復旧工事についても、一定のエリア内で落札制限を行い、災害時の復旧・復興に携わる事業者の受注機会の確保を図っていく。技術継承には、今年度、業界各団体と共同で協議会を設置し、具体的な方策について検討する。（山田副市長）

放課後児童クラス巡回アドバイザー事業について

問 本市が行っている「巡回専門相談」を発展させ、個々の放課後児童クラブが抱える運営方法や人材育成、保護者対応など様々な課題に対して、アドバイザーが巡回し支援することで有効な事業となると考えるが、所見を聞く。

答 放課後児童クラブの運営に係る相談については、市職員等が各クラブを訪問し、必要に応じて助言指導を行っている。アドバイザーの巡回については今後の研究課題としたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 金沢市地域防災計画の見直しについて
- 2 災害時の復旧・復興に携わる地域の守り手である建設業への支援について
- 3 放課後児童クラブの運営体制の充実
- 4 金沢駅・武蔵・香林坊の地下道掲示板の活用促進について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



不登校について（介護休業制度の拡大）

問 子どもの不登校は保護者の仕事にも大きく影響している。今年1月、厚生労働省が介護休業の対象を「引きこもりや不登校の状態にある対象家族」に適用を見直した。本市でも企業への周知や、市職員への適用を求めるがどうか。

答 4月に改正育児・介護休業法が施行され、判断基準が見直されたことから、今後、本市ホームページにその情報を掲載し周知していく。職員の介護休暇の適用については、相談等があれば丁寧に対応していく。（市長）

在宅ねたきり老人等介護手当金について

問 消費税増税と物価高で介護の経済的負担の増加や、別居家族が介護するなど、介護を取り巻く環境が大きく変化している。実情に沿った手当金の引上げや、別居介護も対象とするよう求めるが、どうか。

答 本市の介護手当金は、常時介護者への慰労金の性格があることから、手当額の引上げや別居介護を対象に加えることは考えていない。（福祉健康局長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 金沢子どもまんなか未来プランについて
病児保育事業について／乳児等通園支援（子ども誰でも通園制度）／発達に特性のある子どもと保護者への支援について
- 2 不登校について
子どもの権利保障／保護者支援の強化／介護休業制度の適用拡大／教育政策の見直し
- 3 中学生のキャリア教育について
現状と課題／自衛隊への職業体験について
- 4 高齢者の在宅生活を支える施策について
緊急通報システムについて／在宅ねたきり老人等介護手当金について／訪問介護事業所への支援について



みらい金沢
坂本 順子 議員



5歳児健康診査について

問 5歳児健康診査導入の課題と導入に向けた見解を聞く。

答 医師、保健師、管理栄養士、心理士など、様々な専門職の確保が課題であり、また、子どもへの発達支援や保護者に対する子育て相談など、健診後の継続的なサポート体制を強化する必要がある。部局横断的な支援体制を生かした本市独自の5歳児健康診査の在り方について、令和10年度までの実施を目指し、検討を進める。（市長）

障害者等移動支援事業について

問 障害者等移動支援事業を、より利用しやすい持続可能な制度にするための取組について聞く。

答 サービス利用者のニーズと提供側の状況を適切に把握し、その両面から議論していくことが必要である。今年度、次期ノーマライゼーションプランの策定に向けて、障害のある人の生活実態やニーズを調査・分析することとしており、この結果を踏まえるとともに、他都市の事例も参考に、サービスのさらなる質の向上や人材確保など、利用しやすく持続可能な制度の在り方を検討していく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 教育について
部活動地域移行について／学びを目的とした休暇（ラーケーション）の認識と今後の導入について／金沢市立工業高等学校の新採教職員への奨学金返還支援について
- 2 子育て支援について
金沢版子ども宅食事業について／5歳児健康診査について／高校生の通学定期代支援について
- 3 障害者等移動支援事業について
障害者等移動支援事業について
- 4 観光について
修学旅行生の現状と誘致策／観光客の分散化や広域化



創生かなざわ
大西 克利 議員



就学援助制度について

問 就学援助制度について、所得基準を満たしていないが、特別な理由により生活に困窮している世帯を特例として支援する仕組みはないのか。また、申請期限後に家庭状況が悪化した場合は申請に応じているのか。

答 児童扶養手当を受給するひとり親世帯のほか、被災や失業により経済状況が急変した世帯などを所得基準にかかわらず、特別に認定する制度を設けている。申請期限後に保護者の失業や離婚、死亡等により世帯状況が大きく変化した場合については、一旦否認定になった人についても改めて申請を受付している。(教育次長)

子どもの医療費助成制度について

問 子どもの医療費助成制度について、段階的に年齢を引き上げる形での通院医療費助成拡充を導入する可能性について聞く。金沢こどもまんなか未来プランにふさわしい施策として、保護者の切実な声を今後どのように反映させていくのか。

答 一学年ずつ段階的に通院医療費助成を拡大する方法については事務負担が大きく現実的ではないと捉えている。金沢こどもまんなか未来プランの具現化を図っていく中で、今後も子育て当事者の意見や視点にも意を用いながら、少子化対策や子育て支援に対する効果を検証し、本市が行うべき施策について検討していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 子どもが将来に夢や希望を持つことができる教育の在り方について
- 2 英語教育の充実について
- 3 eスポーツについて
- 4 就学援助制度について
- 5 大学等の受験料に対する助成費制度について
- 6 子どもの医療費助成制度について



自由民主党金沢市議員会
高 誠 議員



災害復旧工事について

問 働き方改革や過去に例のない工事量の増加など、建設業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、工事受注者の負担軽減に向けての方策を聞く。



下水道復旧工事

答 提出書類の削減やICT施工による生産性向上等の現場環境の改善に加え、適正な工期の設定など、建設業の働き方改革推進に努める。(市長)

消防団員確保について

問 消防団員の定員に対する充足率が8割を切ったが、団員減少の要因及び団員確保についての対策を聞く。

答 40歳未満の団員数減少が顕著であり、ポンプ車操法など様々な活動による負担の増加が主な要因と認識している。負担軽減を図るほか処遇改善など全国の動向も注視し、金沢市消防団活性化推進研究会で検討する。(消防局長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 東京事務所・営業戦略室について
- 2 第74回金沢百万石まつりについて
- 3 災害復旧工事について
- 4 下水道管の強化対策について
- 5 農業保険(収入保険制度等)について
- 6 再資源化事業等高度化法について
- 7 5歳児健診について
- 8 金沢市消防団について



みらい金沢
黒口 啓一郎 議員



地誌のデジタルアーカイブの提案

問 金沢の地域の歴史や文化を深掘りできる環境を進化させるべく、地誌をデジタルアーカイブ化し、電子図書館で公開することについて、市長の所見を聞く。

答 地方の郷土誌などの地誌をデジタルアーカイブ化し電子図書館で公開する場合には、著作権や肖像権などの詳細な確認に膨大な時間が必要になるほか、セキュリティーの確保、電子データの長期保存のための仕組みづくりなど、様々な課題があると捉えている。一方、国立国会図書館で一部導入を始めたと聞いており、動向を注視したい。(市長)

防災士の活動状況の把握

問 防災士の総数の情報はよく耳にするが、バランスよく各地にいることも大切である。本市の未来共創計画において、1町会あたり1人以上の割合で配置できるよう育成していると理解しているが、現状はどうか。

答 令和7年3月末現在で、市内1,345町会のうち、防災士が1名以上在籍しているのは、833町会である。(危機管理監)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 シティプロモーション
- 2 デジタルアーカイブ
- 3 今後の防災・減災
- 4 自治体DXの推進



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



令和の米騒動について

問 大規模化できない米生産者や集落営農者に対し、何らかのアプローチが必要ではないか。

答 集落営農組織をはじめとする米の生産者が安定的に経営を行えるよう、農業機械の購入やパイプハウスの設置等を支援するとともに、県やJA等の関係機関と協力し、肥料の使用や薬剤散布の呼びかけなどの営農指導を行っている。(市長)

公民館主事、主事補の働き方改革について

問 地域の学びと出会いの場として多くの地区住民の憩いの場である公民館だが、世帯数が多い地区は、必然的に利用者が増え、来客数も増加する。また、二十歳の集いの参加者数も当然のことながら多く、準備や段取り、当日の業務など相対的に増加することが考えられる。働き方改革の視点を交え、世帯数が多く、複数校区にわたる公民館主事、公民館主事補の配置基準について、何らかの是正をすることが喫緊の課題ではないか。

答 本市からの公民館運営委託料の算定基準において、人件費は、原則として各公民館に対し主事1人分、主事補1人分を算定根拠としている。公民館職員の働き方改革への対応については、有給休暇取得の促進策として、休暇取得時の臨時職員費の支援や、働きやすい職場づくり推進のための労務管理の相談窓口を開設している。公民館職員の配置基準については、人件費の地元負担などの課題もあると捉えており、今後、金沢市公民館連合会とも相談していきたい。(教育次長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 令和の米騒動について
- 2 子どもの発育の遅れへの対応について
- 3 公民館主事、主事補の働き方改革について
- 4 カーボンニュートラル施策について
- 5 紙資源回収について
- 6 議案第19号令和7年度金沢市一般会計補正予算(第2号)について



日本共産党金沢市議員団
森尾 嘉昭 議員



学校給食費の無償化実施を

問 学校給食費の無償化を県内11市で実施していないのは、野々市市と金沢市だけである。市長はこの間、この制度は国が行うべきであるとして、市民の願いを拒否し続けている。暮らし応援、子育て支援の観点からも学校給食費無償化を決断すべきではないのか。

金沢市	考えていない
白山市	中学校無償化
小松市	小中学校無償化
加賀市	小中学校無償化
野々市市	「要望を真摯に受け止める」 市長答弁
能美市	小中学校無償化
七尾市	小中学校無償化
かほく市	R6年9月から中学校 R7年度から小学校
輪島市	小中学校無償化
羽咋市	小中学校無償化
珠洲市	小中学校無償化

答 学校給食費の無償化については、自治体間で格差が生じないように、国の主導により、全国一律かつ恒久的に実施されることが望ましいと考えている。(市長)

金沢市中央卸売市場のリニューアルについて

問 市長が中央卸売市場に出向き、市場関係者に伝えた内容は、金沢港近くの県有地に仮設であれ本設であれ、水産と青果を分離して設置したいという内容だったのではないかと。

答 市場事業者からの提案を受けて検討を進めている一部の機能を他の用地に移転する手法も含めて、意見を交わしてきたところである。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 物価高騰に伴う市民生活応援の対策について
- 2 5歳児健診の実施について
- 3 金沢商業活性化センターとプレーゴの閉鎖について
- 4 金沢市中央卸売市場再整備事業の現状と今後の方針



一新会
下沢 広伸 議員



市民芸術村のリニューアル構想の策定について

問 金沢市の建築レガシーにも位置づけられている建物を維持しながらの改修の課題、及び検討課題である機能向上を図るための施設整備とは何か、具体的に聞く。

答 既存施設の長寿命化や利便性の向上を図るとともに、中学校部活動の地域移行等も見据え、子どもたちの文化芸術活動を支える新たな施設を整備したい。来月立ち上げるリニューアル基本構想検討委員会で、機能や修繕の工程を検討する。(市長)

全市的に増加が見込まれる空き地の利活用

問 令和7年4月1日、国土交通省は空き地の適正管理及び利活用に関する初のガイドラインをまとめた。全市的に増加が見込まれる空き地の利活用の観点から、地域住民管理型の利活用へのモデル事業を含め、支援を検討してはどうか。

答 長期的な人口の見通しを踏まえると、市全体の空き地の増加が想定され、空き地が及ぼす市民生活への様々な影響を考慮すると、動向や実態を一層注視していく必要がある。支援策に関しては、地域主体の地域コミュニティ活性化事業やまちづくり協定の締結など、これまで取り組んできた市民協働によるまちづくりの観点を踏まえ、他都市の先進事例も含め研究していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 未来共創計画の進捗について
- 2 能登半島地震からの復旧・復興の現状と今後の対策について
- 3 空き地利用について
- 4 書店の減少が続く中での図書館の在り方について
- 5 教育・保育施設定員の問題について



みらい金沢
新谷 博範 議員



エッセンシャルワーカー確保

問 本市の介護職員不足の状況を把握しているのか。また介護職員養成及び資格試験費用における支援策を聞く。

答 県内における直近の介護職員の有効求人倍率は他職種に比べ2倍以上高い状況にあり、介護職員の不足は喫緊の課題である。令和3年度より介護職員キャリアアップ支援事業を開始し、介護職員の研修や資格取得等の支援をすることで介護人材の養成に努めてきた。また、今年度より、介護事業所が新たに採用した介護福祉士等に対する奨学金返還支援制度を創設したところであり、引き続き、人材確保に向けた支援に取り組んでいく。 (福祉健康局長)

行政審議会や検討会等の委員選考基準

問 行政審議会や検討会等の委員に年齢制限はあるか。また、委員選考における女性委員の割合は50%が理想だが、男女比率に関する見解を聞く。

答 委員の年齢については、原則70歳以下としているが、高度な専門性を有する場合などでは70歳を超える委員も選任している。女性委員の割合については、現在、国と同様、40%以上60%以内を目標としており、令和7年4月当初では、約33%となっている。 (市民局長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 エッセンシャルワーカー確保
- 2 介護施設の看取り環境整備費
- 3 能登復興モルック競技開催
- 4 市営造林主伐と間伐材
- 5 シルバー人材センター
- 6 国語能力とタイピング能力
- 7 行政審議会や検討会等の委員選考基準



自由民主党金沢市議員会
坂本 泰広 議員



地区公民館について

問 地区公民館は、多くの市民の求めるものとマッチしていない。求められているのは、従来の方法にとらわれない、新しいアイデアとそれを実現する環境づくりだと考えるが、教育長の決意を聞く。

答 地区公民館は市民にとって最も身近な学習拠点であり、多くの市民が守り育ててきた大事な財産である。今年度策定する教育振興基本計画では、学校教育と生涯学習に分かれていた計画を合わせることで、連関させた施策づくりを進めていきたい。子どもの頃から公民館活動に触れ、広い世代の住民が地区公民館を知り、活動に参加する環境づくりに全力で取り組む。 (教育長)

安心・安全な都心軸の環境整備について

問 片町周辺の商店街には、呼び込みで通行が妨げられるなどの苦情が寄せられており、まちの環境・治安の悪化は金沢の都市イメージを損ねかねない。県迷惑行為等防止条例施行規則を補完するべく、本市で条例を定め、新たに範囲を指定する考えはないか。

答 石川県迷惑行為等防止条例では、金沢駅周辺地区と片町地区のみが「客引等防止重点地区」に規定されているが、他の地区においても同様の対策が必要になることも予想される。今後、状況把握に努めるとともに、商店街など関係者の意見を聞きながら、提案のあった市独自の条例の必要性についても検討していく。 (市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 公民館活動について
- 2 安心安全な都心軸の環境整備について

常任委員会の活動状況

金沢市議会では5つの常任委員会を設けており、提出された議案の審査を行うほか、市政についての課題等を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・旧菓子文化会館等再整備基本構想検討懇話会の設置について ・「かなざわ姉妹都市文化祭」の開催について
	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・広報動画発信プロジェクトの活動開始について ・夏季におけるポロシャツの着用について
	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生モビリティ・マネジメント事業の実施について ・商業施設における期日前投票所設置・運営の試行について
経済環境常任委員会	4月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・「プレーゴ」の営業終了について ・桐山町における空き缶等の不法投棄について
	5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・第74回金沢百万石まつりの開催について ・まちなかカラス総合対策について
	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)金沢商業活性化センター(TMO)の経営状況等について ・海幸金沢魅力向上計画の策定について
市民福祉常任委員会	4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・かなざわ食育フェアの開催について ・金沢市児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業の整備及び運営に関する基準を定める条例(仮称)の骨子案について
	5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設のクーリングシェルターの募集について ・令和7年度放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の利用状況等について
	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の氏名の振り仮名法制化にかかる通知書の発送について ・子どもメディカル体験の実施について
建設企業常任委員会	5月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回「木の文化都市・金沢ミライまちづくり」学生提案事業について ・かなざわ水害ハザードマップアプリ「にげまっし」の機能追加について
	5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市空家等管理活用支援法人の募集について ・「かなざわ水道フェスタ in 末浄水場」の開催について
	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢弁護士会との空き家等対策の推進に関する連携協定の締結について ・企業局 夏休み子ども教室について
文教消防常任委員会	4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・「栗崎地区 液状化対策見学会」の開催について ・学びの多様化学校基本構想の策定について
	5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢マラソン2025の応募状況について ・石川県地震被害想定調査の結果について
	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市部活動地域移行検討協議会の開催等について ・重点広報地域における住宅防火広報の実施について

令和7年度 金沢市議会6月定例会月議会 審議結果

■賛否などの態度が分かれた議案等（ ）については、議員別賛否一覧をご覧ください

※審議結果は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

6月定例会月議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果		
------	----	--------	--	--

◇市長提出（議案21件、諮問1件）

議案第1号	令和7年度金沢市一般会計補正予算（第1号）	可	決	全会一致
議案第2号	令和7年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可	決	全会一致
議案第3号	金沢市児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可	決	賛成多数
議案第4号	金沢市議会議員選挙及び金沢市長選挙における選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担に関する条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第5号	金沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第6号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第7号	金沢市体育施設条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第8号	金沢市防災会議条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第9号	金沢市立保育所条例の一部改正について	可	決	全会一致
議案第10号	金沢市公園条例の一部改正について	可	決	賛成多数
議案第11号	工事請負契約の締結について（金沢市立玉川図書館改修工事（電気設備工事））	可	決	全会一致
議案第12号	工事請負契約の締結について（金沢市宮陸上競技場公認更新改修工事）	可	決	全会一致
議案第13号	工事請負契約の締結について（金沢市立西小学校プール整備工事）	可	決	全会一致
議案第14号	「工事請負契約の締結について」の一部変更について（旧金沢美術工芸大学解体工事（その3））	可	決	全会一致
議案第15号	委託契約の締結について（高機能消防指令システム整備事業）	可	決	全会一致
議案第16号	財産の取得について（コミュニティバス）	可	決	全会一致
議案第17号	町の区域及び字の名称の変更について（俵町）	可	決	全会一致
議案第18号	市道の路線認定について	可	決	全会一致
議案第19号	令和7年度金沢市一般会計補正予算（第2号）	可	決	全会一致
議案第20号	工事請負契約の締結について（金沢市立玉川図書館改修工事（建築工事））	可	決	全会一致
議案第21号	金沢市監査委員の選任につき同意を求めるについて 高村 佳伸氏 森 一敏氏	同	意	全会一致
諮問第1号	人権擁護委員候補者推薦に関し答申を求めるについて 関口 佳織氏 吉藤 雅一氏 川西多佳子氏 田中 英男氏 平井賢太郎氏 水島栄美子氏 宮松まり子氏	諮問のと おり答申		全会一致

◇議員提出（議案11件）

議会議案第1号	喜成清恵議員に対する議員辞職勧告決議	可	決	全会一致
議会議案第2号	医療機関の崩壊危機に対する緊急支援を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第3号	核兵器禁止条約に参加し批准することを求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第4号	国民生活を守るために食料品の消費税減税を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第5号	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	否	決	賛成少数
議会議案第6号	持続可能な高額療養費制度になるようさらなる議論を求める意見書	可	決	賛成多数
議会議案第7号	新型コロナウイルスワクチンに関する住民への正確な情報提供と接種体制の充実を求める意見書	可	決	賛成多数
議会議案第8号	学校給食の無償化を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第9号	米価の安定及び米の安定供給を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第10号	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	可	決	全会一致
議会議案第11号	脳脊髄液漏出症患者を救済するための措置を求める意見書	可	決	全会一致

◇陳情（4件）

陳情第19号	あはき・柔整広告ガイドラインの適正かつ積極的な運用を求める陳情	不採	択	賛成少数
陳情第20号	国民健康保険「資格確認書」をすべての世帯に交付することを求める陳情書	不採	択	賛成少数
陳情第21号	用水路上に立地する市所有の既存不適格建築物である材木消防分団機械器具置場（消防分団小屋）について、市による住民に対する正確な説明を求める陳情書	不採	択	賛成少数
陳情第22号	地域コミュニティの区域再編における行政の積極的な関与を求める陳情書	不採	択	賛成少数

